



青森圏域連携中枢都市圏ビジョン（変更案）の概要

○以下について、ビジョンの変更(具体的取組の新規追加及び変更)を行う。
 (具体的取組の総数 : [現在] 44事業 ⇒ [変更案] 48事業)

1 新規(4事業)

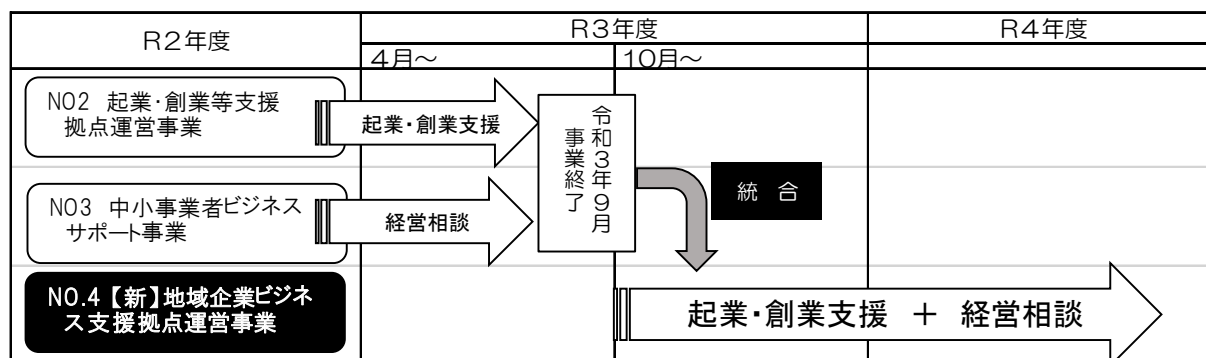
事業番号	事業名	事業概要(案)	資料 2-3 の掲載ページ等
4	地域企業ビジネス支援拠点運営事業	○圏域の経済活性化等を図るため、ビジネス相談窓口を設置し、起業・創業から地域企業等の経営相談までワンストップで支援を行う。	・5 ページ
21	在宅医療推進のための共同セミナー開催事業	○圏域の公立病院等で連携し、「在宅医療に関する基調講演」等のイベントを開催し、在宅医療の課題や情報の共有を図るとともに、連携体制を構築することにより、それぞれの地域で質の高い在宅医療を患者や家族に提供する。	・14 ページ
36	青森圏域重点事業要望事務	○圏域市町村のみでは解決が困難な事案や課題を重点要望として圏域単位で取りまとめ、県に対する説明会等を通じて、その実現に向けた協力を要請する。	・21 ページ ※R2 から連携済
39	国土強靱化連携推進事業	○青森圏域全体において、住民の命を守ることを最優先に、大規模自然災害が発生しても機能不全に陥らず、迅速な復旧・復興が可能な、強靱な地域づくりに向け、青森圏域 5 市町村 国土強靱化地域計画に基づく取組を実施する。	・23 ページ ※R2 から連携済

2 変更(3事業)

①「起業・創業等支援拠点運営事業」及び「中小事業者ビジネスサポート事業」

令和3年9月で事業を終了し、同年10月から、2事業を統合した「地域企業ビジネス支援拠点運営事業」を実施予定のため、所要の変更を行う。

[地域企業ビジネス支援拠点運営事業の実施スケジュール (案)]



②「在宅医療・介護連携推進事業」

・「在宅医療推進のための共同セミナー開催事業」の実施に伴い、「在宅医療に係る情報共有を図るため、医療機関の共同セミナーの開催を検討する」との記述を削除。

(注) 上記以外の事業についても、今後の各市町村の予算編成作業や市町村間の協議結果により、新規追加又は変更となる場合がある。

< 具体的取組の個表(ビジョンへの記載案) >

【新規】4事業

事業名	4	地域企業ビジネス支援拠点運営事業	関係市町村	全市町村		
内容	○圏域の起業・創業の促進や地域企業の経営基盤の強化・成長支援を通じて地域経済の活性化を図るため、青森商工会議所と連携し、AOMORI STARTUP CENTER内にビジネス相談窓口を設置し、起業・創業から地域企業の経営相談までワンストップで支援を行う。					
連携効果	起業・創業及び地域企業の成長等による圏域全体の雇用の創出					
事業費見込額 (単位：千円)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	計
		—	—	—	—	—
連携市町村の 役割分担	青森市	事業企画、事業実施、各種事務手続、圏域町村との調整				
	連携町村	事業実施、費用負担等				
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2024年度）	
	創業件数		—		—	
	相談窓口での 年間相談件数		—		—	

事業名	21	在宅医療推進のための共同セミナー開催事業	関係市町村	全市町村		
内容	○それぞれの地域で質の高い在宅医療を患者や家族に提供するため、圏域の公立病院等で連携し、在宅医療に関する基調講演会などを開催する。					
連携効果	在宅医療の課題や情報共有、助言及び支援などの連携体制の構築					
事業費見込額 (単位：千円)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	計
		—	—	—	—	—
連携市町村の 役割分担	青森市	セミナー等の企画及び運営等				
	連携町村	事業への参加、協力、周知活動				
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2024年度）	
	セミナー参加者数		—		—	

事業名	36	青森圏域重点事業要望事務	関係市町村	全市町村		
内容	○圏域市町村のみでは解決が困難な事案や課題の解決に向け、圏域単位で重点要望として取りまとめ、県に対する説明会等を通じて、その実現に向けた協力を要請する。					
連携効果	共通の行政課題として提案することによる発言力の向上					
事業費見込額 (単位：千円)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	計
		—	—	—	—	—
連携市町村の 役割分担	青森市	重点要望事業の取りまとめ、説明会等への出席				
	連携町村	重点要望事業提出への協力、説明会等への出席				
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2024年度）	
	要望事項実現率 (進捗ありを含む)		—		—	

事業名	39	国土強靱化連携推進事業	関係市町村	全市町村		
内容	○青森圏域全体において、住民の命を守ることを最優先に、大規模自然災害が発生しても機能不全に陥らず、迅速な復旧・復興が可能な地域づくりに向け、青森圏域5市町村国土強靱化地域計画に基づく取組を実施する。					
連携効果	圏域全体における強靱な地域づくりの推進					
事業費見込額 (単位：千円)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	計
		—	—	—	—	—
連携市町村の 役割分担	青森市	計画の策定及び推進、関係町村との調整				
	連携町村	計画の策定及び推進				
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2024年度）	
	事業の地域計画への掲載率※		—		—	

※国土強靱化地域計画への掲載が交付金等の「重点化」「要件化」の条件になっている事業の当該計画への掲載率

【変更】 3事業

事業名	2	起業・創業等支援拠点運営事業			関係市町村	全市町村
内容	○圏域の起業・創業等を促進するため、青森商工会議所と連携し、AOMORI STARTUP CENTERに設置している「あおり地域ビジネス交流センター（あおビジ）」を拠点に、起業・創業や新たな事業展開に関する情報提供や相談対応などの支援を行う。					
連携効果	新規の事業展開及び創業の促進に伴う圏域全体の雇用の創出					
事業費見込額 (単位：千円)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	計
	21,833	—				—
連携市町村の 役割分担	青森市	事業の企画、事務手続き、関係機関等との調整				
	連携町村	事業の広報活動、費用負担等				
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2024年度）	
	創業件数※		21件 (2019年度見込)		NO.4に統合	

※あおり地域ビジネス交流センターの支援による圏域の年間創業件数

事業名	3	中小事業者ビジネスサポート事業			関係市町村	全市町村
内容	○地域産業の活性化を図るため、東青ビジネスサポート協議会を設置し、産業支援機関が一体となって新たな商品づくり・新たな販売方法等の構築に取り組もうとするチャレンジ精神旺盛な事業者を支援する。					
連携効果	新規の事業展開及び創業の促進に伴う圏域全体の雇用の創出					
事業費見込額 (単位：千円)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	計
	8,953	—				—
連携市町村の 役割分担	青森市	事業の企画、事務手続き、関係機関等との調整				
	連携町村	事業の広報活動、費用負担等				
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2024年度）	
	相談件数※		168件 (2018年度実績)		NO.4に統合	

※外部専門家による年間相談件数

事業名	20	在宅医療・介護連携推進事業	関係市町村	全市町村		
内容	<p>○在宅医療及び介護を一体的に提供できる圏域内の体制を構築するため、「在宅医療・介護連携推進会議」を開催するとともに、在宅医療や介護の関係者による研修を実施する。</p> <p>○在宅医療に係る情報共有を図るため、医療機関の共同セミナーの開催を検討する。</p>					
連携効果	圏域の住民に対する在宅医療・介護の一体的な提供					
事業費見込額 (単位：千円)	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	計
	215	215	215	215	215	1,075
連携市町村の 役割分担	青森市	多職種協働の研修会の企画及び運営等				
	連携町村	周知活動				
成果指標	指標		現状値（調査時点）		目標値（2024年度）	
	研修参加者数		135人 (2019年度見込)		204人	